

チェコ 10月の動き

政治・経済日誌

1日 ●統計局は第2四半期のGDP成長率をリバイス、前年同期比2.7%から2.8%に上方修正した。前四半期では0.7%であった。同局によると、企業の労働コストは第2四半期7.1%増、世帯所得は3.5%増大した。

●財務省によると、1~9月の財政収支は209億8,500万コルナの赤字で、赤字額は前月の154億コルナより増大した。

●経済・市場分析センター（CETA、本部・プラハ）が、国際通貨基金（IMF）の2017年データを基に発表したところによると、チェコ国内のシャドー・エコノミーの規模は、GDPの9.2%、4,600億コルナ程度。1991~2015年においてGDP比は平均14.83%、2004年は15.75%、2015年は10.47%で、減少傾向にある。チェコ国内で、過去12ヵ月間に商品を購入、あるいはサービスを受けた際、領収書が発行されなかったという経験をした人の割合は29%で、調査対象国中最高であったリトアニア（59%）よりは少ないが、ポーランド、スウェーデン（ともに27%）は上回った。チェコ人労働者中、シャドー・エコノミーにおいて働いている人の割合は26%、ラトビア32%、ポーランド31%、スウェーデン7%であった。

●9月7~17日に1,018人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、支持率トップは与党ANOで支持率は30%。以下海賊党（13%）、市

民民主党（ODS、12%）、与党・チェコ社会民主党（CSSD、9.5%）ボヘミア・モラビア共産党（KSCM、8.5%）、自由と直接民主主義の党（SPD、8.5%）となっている。

2日 ●統計局によると、第2四半期における政府債務は18,171億コルナで、前年同期比118億コルナ減少した。GDP比では2.15ポイント減の33.11%であった。前四半期比では、191億コルナ減、GDP比0.86ポイント減となっている。

●世界エネルギー会議が発表した、世界エネルギー・ランキングで、チェコは128カ国中16位で、昨年より5位上昇した。これは各国のエネルギー・セキュリティ、環境の持続可能性などを評価して定めたもので、チェコはV4でトップ（ハンガリー19位、スロバキア23位、ポーランド53位）。日本は31位。

●産業連盟が会員企業105社を対象に、7、8月に実施した聞き取り調査の結果、全体の33%、大企業の50%が、インダストリー4.0のコンセプトをその戦略に導入していることがわかった。また全体の半数がデジタル・トランスフォーメーションおよびインダストリー4.0に関連する投資額を、向こう5年間に増額することを計画している。

●フォーブス誌の長者番付で、チェコ人トップは依然として投資グループPPFのオーナー、ペトル・ケルネル氏で、資産額3,500億コルナ。バビシュ首相は、資産額700億コルナで、2位から4位に下落。2位は不動産王のラドヴァン・ヴィーテック氏（750億コルナ）、3位はKKCGグループのオーナー、カレル・コマーレック氏（710億コルナ）。

- 3日 ●自動車輸入者連盟によると、1～9月の国内乗用車（新車）売上台数は191,110台で、前年同期比8%減少した。但し9月単独の売上台数は15,770台で、前年同月比8.5%増となっている。1～9月の売上の72%が企業向けであった。1～9月の売上をメーカー別にみると、トップはシュコダ（64,656台）、以下フォルクスワーゲン（15,990台）、ヒュンダイ（14,337台）と続いている。
- 4日 ●格付け会社・ムーディーズは、チェコのクレジット・レーティングを1段階引き上げ、A1からAa3とした。（詳細⇒
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/10/b32a8d902019bc4a.html>）
- 5日 ●11月～4月、チェコ航空はロンドン・ガトウィック空港行便、スマートウィングスはバーミンガム行の便を停止することを決定した。両社はその理由を、ブレグジットに関連した見通しのたたない状況、およびボーイング737MAXの長期的就航禁止に伴う航空機不足にあると説明している。
- 6日 ●Purple Trading社が実施した調査の結果、チェコ国内の賃金は2000年以降2倍以上増大し、ドイツの伸び率44%を大幅に上回っていることがわかった。ユーロに換算すると、チェコの賃金は18年前から3倍増している。2000年以降のチェコの年間賃金上昇率は平均4.67%（ユーロでは6.62%）。一方ドイツでは平均2.08%にとどまっている。
- 7日 ●統計局の速報によると、1～8月の輸出は前年同期比3.5%、輸入は1.8%増大し、貿易収支は1,175億コルナの黒字であった。黒字額は前年同期比416億コルナ増大した。8月単独の黒字高は86億コルナ、特に自動車部門で輸出が46億コルナ増大し、59億コルナの黒字を記録した。これは、8月の貿易収支はわずかに赤字となるとのアナリストの予測を大幅に上回るもので、チェコは国際情勢に対して未だに強い耐性を維持している事実の証明となったと国内経済アナリストは指摘している。
- 統計局によると、8月の工業生産は前年同月比3.8%（労働日数調整後1.2%）減少した。減少の要因は、ベースとなった前年8月の数値が高かったこと、および今年は8月に休業するメーカーが多かったことにあると同局は指摘している。部門別では特にパソコン、電子機器、金属部門で減少が顕著であった。一方自動車、医薬品部門では前年同月比増大した。
- 統計局によると、8月の建設工事は前年同月比3.7%減少した。労働日数調整値は△2.4%。
- プラハ市政府は、北京市との姉妹都市協定破棄を決定した。これはプラハ側が求めていた「一つの中国」項の削除に、中国側が応じなかったため。
- 8日 ●労働局によると、9月の失業率は7、8月と変わらず2.7%であった。求職者数は201,900人で、9月の数字としては1997年以降最低を記録した。州別では、中央ボヘミア州およびパルドビツェ州が1.9%で最低、最大はモラヴィア＝シレジア州の4.2%であった。
- 統計局によると、8月の小売売上（自動車部門を除く）は、前年同月比3.7%増（労働日数調整値は+4.6%）。前月比では0.1%増大した。一方自動車売上・修理は、前年同月比4%減少した（自動車売上＝△3.3%、修理＝△6.5%）。労働日数調整後では△0.9%となっている。
- 9日 ●北京市は、プラハ市との姉妹都市協定

を即日解消すると発表した。

10日 ●統計局によると、9月の消費者物価上昇率は前年同月比2.7%で、8月の2.9%より減少した。前月比では0.6%減で、2006年10月以降前月比で最大の減少率を記録した。前月比減少の要因は、団体旅行などのレクリエーション、文化部門の物価下降のため。

14日 ●米国のシンクタンク「タックス・ファウンデーション」が発表した最新の国際税制競争力ランキングで、OECD加盟36カ国中10位で、昨年12位より上昇した。これは法人税、個人所得税、消費税、固定資産税、国際税法の5項目の評価を総合したもの。チェコは個人所得税の評価が最も高く第5位、また国際税法項目では6位、法人税では9位を占めた。一方固定資産税では13位、消費税では34位であった。総合トップはエストニアで、以下ニュージーランド、ラトビアと続いている。最下位はフランスであった。日本は28位。チェコはV4でトップを占めた（スロバキア=11位、ハンガリー=14位、ポーランド=35位）。

●ドスターロヴァー地方開発相によると、2021~2027年期のチェコ国内支出用EUのIntegrated Regional Operation Programme (IROP) 予算割当額は約1,000億コルナで、2014~2020年期より約20%低い。2021~2027年期のオペレーション・プログラム全体の対チェコ割当額は201億ユーロ（=約5,200億コルナ）で、2014~2020年期より約1,000億コルナ下回っている。

●世界経済フォーラム（本部・スイス）が発表した国際競争力ランキングで、チェコは141カ国・地域中32位で、前年の29位よりランクダウン、旧共産圏トップの地位をエストニア（総合

31位）に譲った。トップはシンガポールで、以下米国、香港と続いている。日本は第6位。チェコの基準項目別順位をみると、マクロ経済安定度では昨年に続いて第1位、一方労働市場で48位（特に「国内労働移動」では133位、労働税制で135位）となっている。

16日 ●シュコダ・オートの1~9月の全世界売上高は913,700台で、前年同期比2.7%減少した。うち最大市場の中国における売上は194,500台で、同22.3%減。一方第2の市場・ドイツでは売上146,300台で、約10%増大した。

17日 ●自動車工業会によると、1~9月の国内乗用車生産台数は106万7,000台で、前年同期比0.7%増、輸出台数は988,171台で1%増大した。生産台数をメーカー別にみると、シュコダ・オートが670,156台（2.5%増）、ヒュンダイ235,000台（5.4%減）、TPCA161,953台（2.7%増）となっている。同工業会は、今年年間生産台数は、過去最高を記録した昨年並みには少なくとも達すると予想している。

●ゼマン大統領のスポークスマンがチェコ通信に伝えたところによると、中国のCITICグループの子会社で、自動車のアルミニウム部品メーカーのCitic Dicastalが、やはりCITIC Groupの100%子会社である機械メーカー・ジュジャス（本社：ジュジャー・ナト・サーザヴォウ<ボヘミア南東部>）と合弁で、ジュジャス社敷地内に新工場を設立すると発表。投資額は80億コルナ、新規雇用数は500人の予定。CITIC Europe Holdingsのヤロスラフ・トゥヴルジーク副会長もツイッターでこの事実を伝えた。

●プラハ空港管理局によると、第3四半

期にバーツラフ・ハベル国際空港を利用した旅客数は581万人で、前年同期比6%増。行先別ではロンドンが最も多く約36万人、以下モスクワ（22.3万人）、パリ（21.8万人）と続いている。

●プラハ市議会は、北京市との姉妹都市協定破棄を採択した。

18日●財務省によると、9月末現在の国家債務は16,852億コルナで、昨年末より632億コルナ増大した。国民一人当たりでは158,000コルナとなっている。

20日●財務省によると、1~9月の税収（社会保険料を除く）は7,869億コルナで、前年同期比6.5%増。うちVATは3,071億コルナで同4.8%増、法人税は1,452億コルナで8.8%増、被雇用者の個人所得税は1,570億コルナで12%増となっている。

21日●ドイツの調査会社GfKによると、欧州42カ国における今年の平均年間ネット所得（購買力平価）は14,739ユーロで前年比3.5%増大した。国別ではチェコは9,959ユーロで、第24位であった。トップはリヒテンシュタインの67,550ユーロ、以下スイス（42,067ユーロ）、ルクセンブルク（35,096ユーロ）と続いている。最低はウクライナの1,830ユーロであった。42カ国平均を上回る国は16カ国、26カ国がこれを下回った。他のV4諸国では、ポーランドが7,589ユーロで29位、ハンガリーは7,416ユーロで30位であった。

24日●チェコ銀行連盟は、マクロ経済予測をリバイス、今年のGDP成長率を7月発表の2.4%から2.5%に上方修正、一方来年については、2.3%から2.0%に下方修正した。インフレ率は、2019年=2.7%、2020年=2.3%、賃金上昇率は2019年=6.8%、2020年=

5.3%、失業率（労働社会福祉省方式）2019年=2.8%、2020年=3.1%、対ユーロ平均レート=2019年25.70、2020年25.50コルナの予想。

25日●自動車輸入者連盟によると、9月末原罪国内で登録されている乗用車の数は595万5,000台で、1~9月に152,557台増大した。平均車齢は14.867年。メーカー別では、シュコダが最も多く199万台、以下フォルクスワーゲン（574,389台）、フォード（423,344台）と続いている。

27日●チェコ長者番付トップのペトル・ケルネル氏が所有する金融・投資グループPPFは、バミューダを本拠地とするメディア会社Central European Media Enterprises (CME)と同社買収に係る契約に署名したと発表。国内メディアの報道によると、買収額は21億ドル（約484億コルナ）とされている。CMEは、チェコのNOVAのほか、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニアにおいてテレビ局を持つ。買収実行には、CMEの株主、欧州委員会、および各国の統制当局の許可が必要とされる。

●人材派遣会社ランスタッドが発表した聞き取り調査結果によると、チェコ人の50%が、仕事のためには転居も辞さないとしており、その主な理由として52%が昇進および仕事と私生活のバランスを挙げている。一方全体の43%が、より高い賃金がオファーされた場合のみ仕事のために転居するとしており、またよりやりがいのある仕事がオファーされたときのみと回答した人は35%であった。また全体の61%が、やりがいのある仕事であればある程度の距離の通勤も辞さないが、できることなら徒歩で通える範囲の場所で働きたいと考えている。仕事のための

国外希望転居先としては、ドイツがトップで以下オーストリア、スロバキアと続いている。更に、他の文化圏の人々と共に働きたいと回答した人は47%であった。同社の Jacek Kowalak 社長はチェコの調査結果に関して、「チェコでは、他国の人と共に働きたいとの回答の割合が、調査対象34か国中2番目に低かった。また外国で就労したいと回答した人の割合は、近隣諸国に比べて10%台低い」と指摘している。

- 現在下院審議中の来年度予算案の中で、国家公務員の賃金を平均2,379コルナ引上げ、平均賃金38,285コルナとすることが提議されている。統計局が発表した第2四半期の公共・民間合わせた平均賃金は34,105コルナであった。

29日 ● 産業連盟のヤン・ラファイ副会長によると、来年の最低賃金に関して労組と協議したが、労組側は1,650コルナ引上げ15,000コルナとすることを要求、引上げ率は最高でも700コルナとする雇用者団体の要望からあまりにかけ離れており、両者合意には至らなかった。

- 各国のビジネスのしやすさをランク付けする世銀の「ビジネス環境の現状2020年版 (Doing Business 2020)」で、チェコは190カ国・地域中41位であった。昨年の順位は35位であったが、今年から評価方法が変わったため比較はできないと同銀行は説明している。項目ごとにみていくと、チェコは「外国貿易」においてはトップであるが、「起業」では134位、「建築許可取得」では157位となっている。総合トップはニュージーランド、以下シンガポール、香港、デンマーク、韓国と続いている。日本は29位。V4で

は、ポーランドが40位でトップ、スロバキアは45位、ハンガリーは52位であった。

- オンライン医療サービス提供スタートアップ会社 Medbelle (本社ロンドン) が発表した世界病院医療都市ランキングで、プラハが世界ベスト100にランクインした(99位)。これはクオリティの高い病院と医学部が存在する都市を100ピックアップした後、これらをインフラ、医療ケアの質、アクセスのしやすさの3点から評価・比較したものの。プラハはアクセスしやすさ(医療ケア供給度、コスト)の評価が比較的高いが、インフラ(ベッド数、医師等の数と質)の評価が低い。総合トップは東京、以下ボストン、ロンドンと続いている。V4ではクラコフがトップ(98位)。

30日 ● 内閣は、農業、林業、食品産業など人材不足が特に顕著な産業部門における企業を対象に、年間1,500人のウクライナ人雇用簡素化制度を可決した。現在チェコの全求人数325,000のうち、農業、食品加工、林業部門では57,000人となっている。

スロバキア 10月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ●財務省によると、1～9月の財政収支は、歳入 104 億 6,000 万ユーロ（前年同期比 3.2%増）、歳出 123 億ユーロ（同 14.5%増）で、18 億 4,000 億ユーロの赤字であった。赤字の要因は、昨年締結した米国製戦闘機 14 機の購入契約（契約額 15 億 9,000 万ユーロ）に基づき、今年その購入を実施したため。
- 経済省によると、ドイツの自動車部品メーカー Kamax は、スロバキア東部の既存の工場を拡張し、自動車工業用スクリーを製造する。投資額は 2,520 万ユーロ、新規雇用数 99 で、2022 年本格製造開始の予定。
- 2日 ●内閣は、2020 年 1 月付で最低賃金を現在の 520 ユーロから 580 ユーロに引き上げることを決定した。引き上げ額 60 ユーロ（11.54%）。現在最低賃金労働者数は 70,000 人程度であるが、引き上げ後は 200,000 人に達するとも予想されている。
- 3日 ●統計局によると、8月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 2.9%、前月比では 0.3%それぞれ減少した。自動車売上・修理は前年同月比 2.1%増、前月比では 1.0%減少した。
- 8日 ●統計局は 1995 年以降の統計をリバイス、昨年の GDP 成長率については、4.1%から 4.0%に下方修正した。
- 9日 ●統計局によると、1～8月の貿易収支は、輸出 525 億 6,140 万ユーロ（前年同期比 2.6%増）、輸入 520 億 5,360 万ユーロ（同 5.1%増）で、5 億 780 万ユーロの黒字であった。黒字額は前年同期比 11 億 8,250 万ユーロ減となっている。
- 10日 ●統計局によると、8月の工業生産は前年同月比 8.1%減少した。部門別では特に輸送機器生産が 14.1%、ゴム、プラスチックその他非金属製品生産が 25.6%、金属・金属加工製品生産が 18.2%とそれぞれ大幅に減少した。前月比の工業生産上昇率は△2.6%となっている。
- 統計局によると、8月の建設工事は前年同月比 6.9%減、前月比 0.5%増。
- 11日 ●統計局によると、8月の部門別平均賃金は IT=1,895 ユーロ（前年同月比 1.9%増）、工業=1,123 ユーロ（2.2%減）、自動車販売・修理=1,027 ユーロ（5.8%増）、卸売り=1,018 ユーロ（6.5%増）、運輸・倉庫=1,017 ユーロ（7%増）、建設=743 ユーロ（3.8%増）となっている。
- 14日 ●10月初頭に実施された支持政党に関する世論調査の結果、与党方向＝社会民主主義（Smer=SD）が支持率 20.1%でトップ、以下国会に議席を持たない進歩的なスロバキア（PS）および共存＝市民民主党の連立（12.7%）、右翼・人民の党・我々のスロバキア（LSNS、12.3%）、キスカ前大統領が設立した新党・人民のために（12%）、自由と連帯（SaS、6.7%）、与党・スロバキア国民党（SNS、6.4%）、我々は家族（5.9%）、普通の人々・独立した人達＝新たな多数派（OlaNo=NOVA、5.8%）、キリスト教民主運動（KDH、5.6%）と続いている。
- 統計局によると、9月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.9%、前月比 0.1%であった。
- 内閣は、来年度予算案を可決した。これは歳入 158 億 9,000 万ユーロ、歳出 185 億 7,000 万ユーロと設定した、26 億 8,000 万ユーロの赤字予算。赤字額

の GDP 比は 0.49%と見積もられている。今年の財政赤字の GDP 比は推定 0.68%。2021 年には均衡予算達成を目指す。

- 18 日 ●労働・社会福祉・家族センターによると、9 月の失業率は 5.04%で、前月の 4.97%からやや上昇した。すぐに就職可能な失業者数は約 138,893 人で前年同月比約 8,900 人減、一方求人数は約 97,500 であった。
- 22 日 ●統計局によると、1~8 月にスロバキア国内の宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 1,711,092 人で、前年同期比 8.6%増大した。
- 27 日 ●10 月 26、27 日に 1,021 人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、与党 Smer=SD が支持率 22%でトップ、以下国会に議席を持たない PS=共存の連立 (11%)、右翼・LSNS (約 10%)、新党・人民のために (9%)、我々は家族、与党・SNS、KDH (ともに 7%)、OlaNo=NOVA (6%)、SaS (5.2%) と続いている。
- 29 日 ●統計局は、2019 年第 1、第 2 四半期の GDP 成長率をリバイス、それぞれ 3.7%から 3.8%、2.0%から 2.2%に上方修正した。